

○佐賀県警察の刑事警察官選考に関する訓令

平成13年8月21日

本部訓令第16号

佐賀県警察の刑事選考に関する訓令（昭和56年佐賀県警察本部訓令第21号）の全部を改正する。

（目的）

第1条 この訓令は、刑事部の所掌業務に従事する巡査又は巡査部長の階級にある警察官（以下「刑事警察官」という。）の選考等に関して、必要な事項を定め、もって刑事警察官の適正な選考と資質の向上を図ることを目的とする。

（委員会の設置）

第2条 刑事警察官の適正な選考を図るため、警察本部に佐賀県警察刑事警察官選考委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

2 委員会の構成、運営要領等については、別に定める。

（適任者の推せん）

第3条 所属長は、所属の警察官の中から、別表第1に掲げる刑事警察官適任者選考基準に該当し、刑事警察官としての適格性を有すると認められる者を刑事警察官適任者推せん書（別記様式第1号）により委員会に推せんするものとする。

（適任者の選考）

第4条 委員会は、前条により所属長から推せんされた者について、別表第2に掲げる刑事警察官適任者選考方法により選考を行い、刑事警察官適任者（以下「適任者」という。）を決定して、その結果を推せんした所属長に通知しなければならない。

（任用教養）

第5条 適任者に対しては、別に定める刑事警察官任用教養基準に基づき、刑事警察官として必要な基礎的知識・技術を習得させるための教養（以下「刑事警察官任用教養」という。）を行うものとする。

（任用候補者の決定と名簿への登載）

第6条 委員会は、刑事警察官任用教養を終了した適任者の成績、素行等を総合的に判断して、刑事警察官任用適任者（以下「任用適任者」という。）を決定し、その結果を関係所属長に通知しなければならない。

2 委員会で決定した任用適任者については、刑事警察官任用適任者名簿（別記様式第2号。以下「名簿」という。）に登載しなければならない。

(任用)

第7条 所属長は、新たに刑事警察官を任用する場合には、名簿に登載されている者の中から充てるものとする。

(任用の特例)

第8条 所属長は、名簿に登載されている者が所属にいない等の理由で前条によることができない場合は、事前に委員会と協議して、他の者を刑事警察官に任用することができる。

2 前項の規定により任用された刑事警察官について、早期に刑事警察官任用教養を受講させるものとする。

(名簿からの削除)

第9条 所属長は、名簿に登載されている者に、刑事警察官として任用することが適当でない事由が生じたときは、その都度、委員会に報告しなければならない。

2 委員会は、所属長の報告に基づき、早急に任用の適否を審議し、任用することが適当でないと認めるときは、その者を名簿から削除するとともに、当該所属長に通知するものとする。

附 則

この訓令は、平成13年9月1日から施行する。

別表第1 (第3条関係)

刑事警察官適任者選考基準

項目	基準内容
年齢	巡査、巡査長はおおむね30歳以下、巡査部長はおおむね35歳以下であること。
実務経験年数	おおむね1年以上の実務経験年数を有すること。
体力	身体強健であること。
性格 素質 (総合的に判断して適 否を決定する)	<ul style="list-style-type: none">○ 正義感が強く、責任感がある。○ 積極的で、粘り強い。○ 意志強固で、忍耐力がある。○ 沈着冷静で、感情的に安定している。○ 融和協調性がある。○ 誠実で、人間味がある。○ 研究心が旺盛で、吸収力がある。○ 個性が豊かである。

素行	悪癖がなく言語、態度に節度があること。
勤務実績等	学業成績、勤務実績が優良であること。
刑事・鑑識志望等	刑事警察官を希望し、又は理解と関心を持っていること。
家庭環境	家庭円満で、職務に対する家族の理解と協力があること。
その他	自動車運転免許、鑑識技能検定合格等の資格を有すること。

別表第2（第4条関係）

刑事警察官適任者選考方法

- 1 選考に当たっては、刑事警察官適任者選考基準に示された各条件を総合的に検討し判定する。
- 2 選考方法は次の要領による。
 - 選考基準による所属長の推せん
 - 主管課による書面選考
 - 実務テスト
 - 面接（心理を含む）テスト
 - 判定
- 3 当該年度の刑事警察官養成予定数を勘案すること。

（注） 実務テストは、作文又は筆記方式による学科テストを行う。

別記様式第1号(第3条関係)

刑事警察官選考委員長 殿

警第 号

年 月 日

刑事警察官適任者推せん薦書

所属長名

所 属				本 部 記 載 欄
係				
氏 名				
生年月日	年 月 日生 (歳)			
押 命	年 月 日			
実務経験	年 月			
本 籍				
同居家族	統 柄	氏 名		生 年 月 日
				・ ・
				・ ・
				・ ・
各種教養	種 別	期 間		教養期間
		年 月 日 ~ 年 月 日		
		年 月 日 ~ 年 月 日		
		年 月 日 ~ 年 月 日		
		年 月 日 ~ 年 月 日		
術 科 等	けん銃	級	柔 剣 道	段
	逮捕術	級	運 転 免 許	
	救急法	級	運 転 技 能 検 定	級
	鑑識技術	級	簿 記	級
出身校	学校名			卒 退 修
勤 務 経 歴	所 属	期 間		係 名
		年 月 日 ~ 年 月 日		
		年 月 日 ~ 年 月 日		
		年 月 日 ~ 年 月 日		

犯罪検挙 実績	事	件	名	年	月	日	種別	表彰者
趣味・し好								
性格・素質 ・素行								
身長・体重	身長	cm	体重	kg	健康状態			
勤務の状況 (勤務成績)								
適格と認 めた理由								
備考								

別記様式第2号(第6条関係)

刑 事 警 察 官 任 用 適 任 者 名 簿

(年 月 日調整)

所属	階級	係 名	氏 名	生年月日	昇任年月日	受講年月日	選考時成績	受講成績	備 考
					昇任年月日				

(註) 受講年月日欄については、上段は専科教養終了年月日、下段は実務収集終了年月日

別記様式第1号（第3条関係）

別記様式第2号（第6条関係）